

2003年10月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2003年7月～2003年9月の指標を中心に >

**厳しさが続くなか、**

**一部に持ち直しの動きがみられる県経済。**

鉱工業生産の動きを見ると、前月比+2.6%と2か月ぶりに増加したが、前年同月比では2か月連続して減少となっており、依然低水準が続いている。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は前月と同率の0.54倍で低水準が続いている。また完全失業率は4.6%と6か月ぶりに4%台となったが、依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、6月に平成11年9月以降はじめて前年同月と同水準となったが、7月以降は前年同月比で再びマイナスとなった。

個人消費は、大型小売店販売額(店舗調整済)が、前年同月比で9か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年同月比で6か月連続して減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、貸家で前年同月比減少となったものの、持家、分譲は増加となり、全体でも2か月ぶりに増加となった。

企業倒産は、件数が前年同月比で3か月連続の減少となり、比較的落ち着きがみられる。

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は3期連続で改善している。(調査時期2003年9月)

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。(2003年8月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」 <2003年10月15日>

(我が国経済の基調判断)

#### **景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。**

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直し基調にあり、生産は横ばいとなっている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。一方、今後の株価・為替レートや海外経済などの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

日本銀行においては、金融機関保有株式の買入措置を平成16年9月末まで延長した。また、10月10日、日本銀行当座預金残高の目標値の上限を引き上げ、27～32兆円程度とすること等を決定した。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

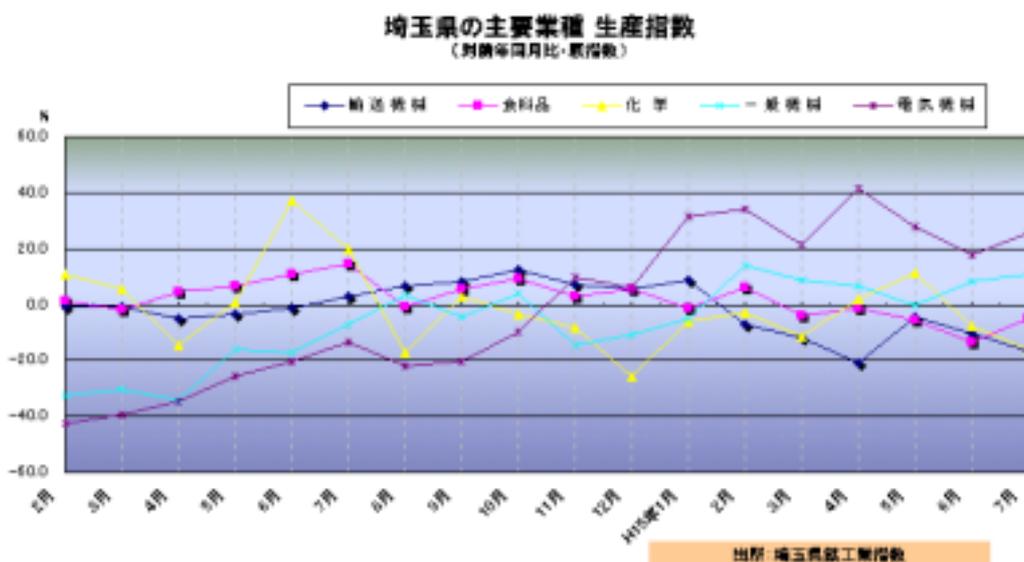
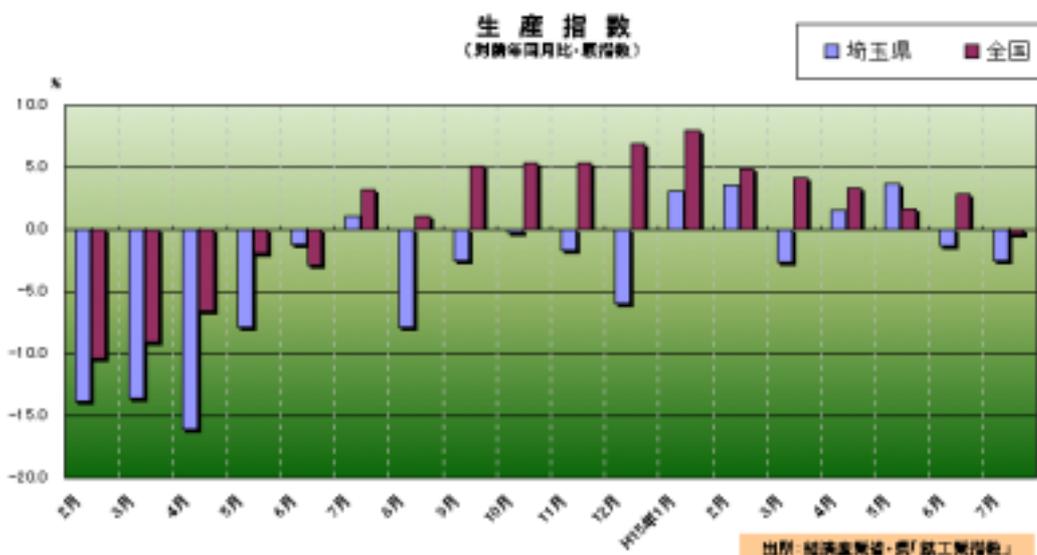
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

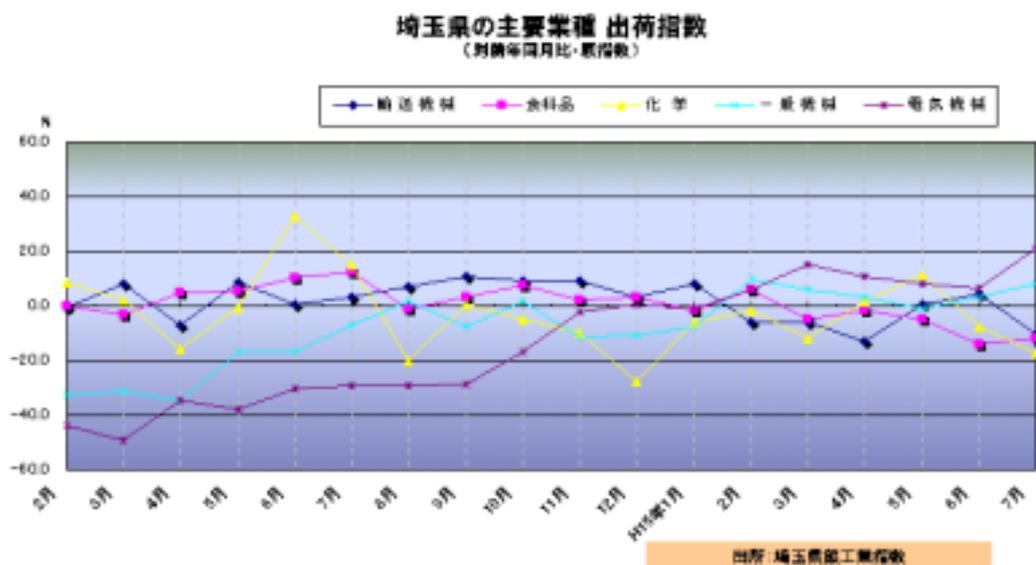
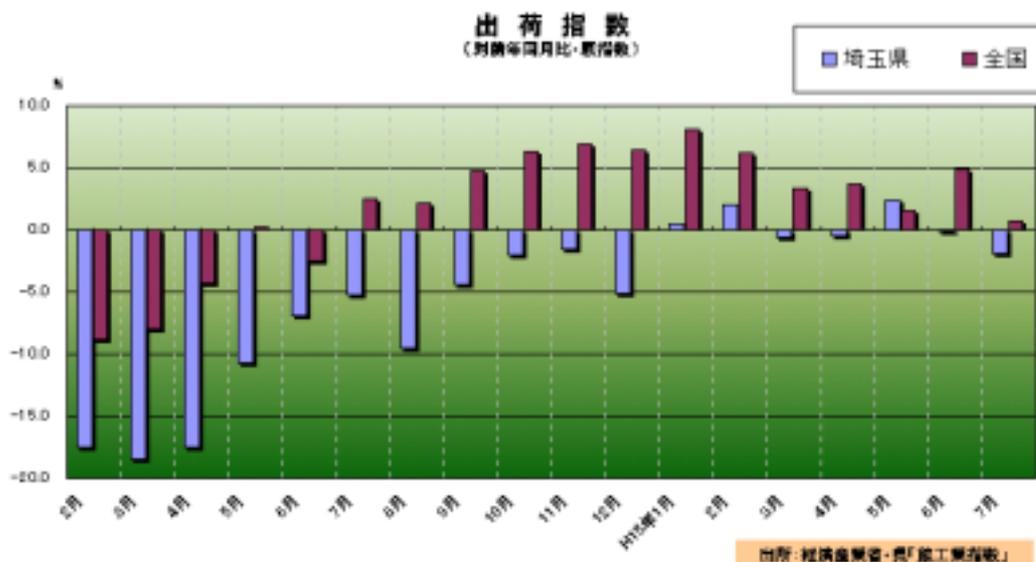
7月の**生産動向**は、前月比（季節調整値）では、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業等が低下したものの、食料品、電気機械、一般機械等が上昇したため、生産指数は、前月比+2.6%と2か月ぶりに上昇。

前年同月比では、生産はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を下回った。



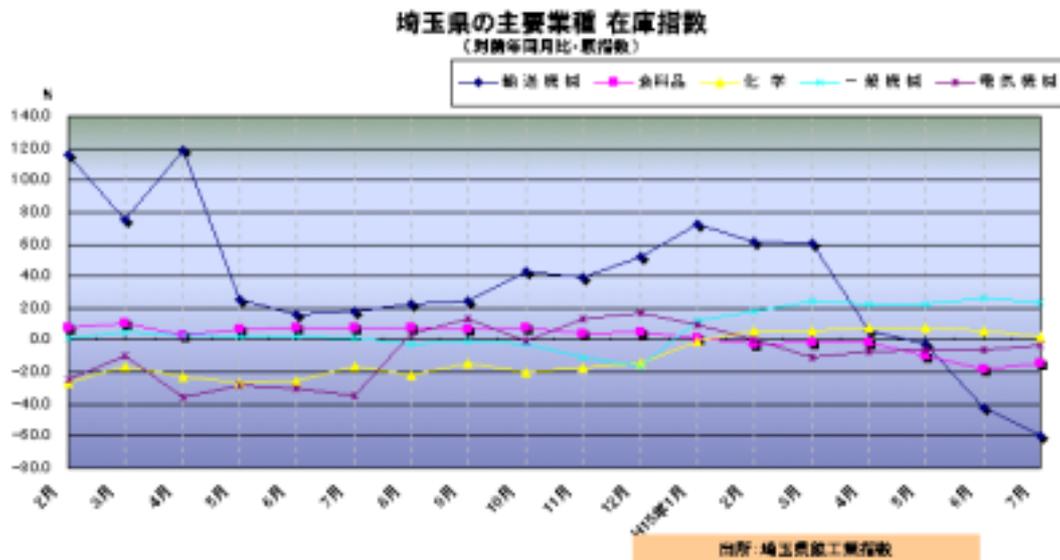
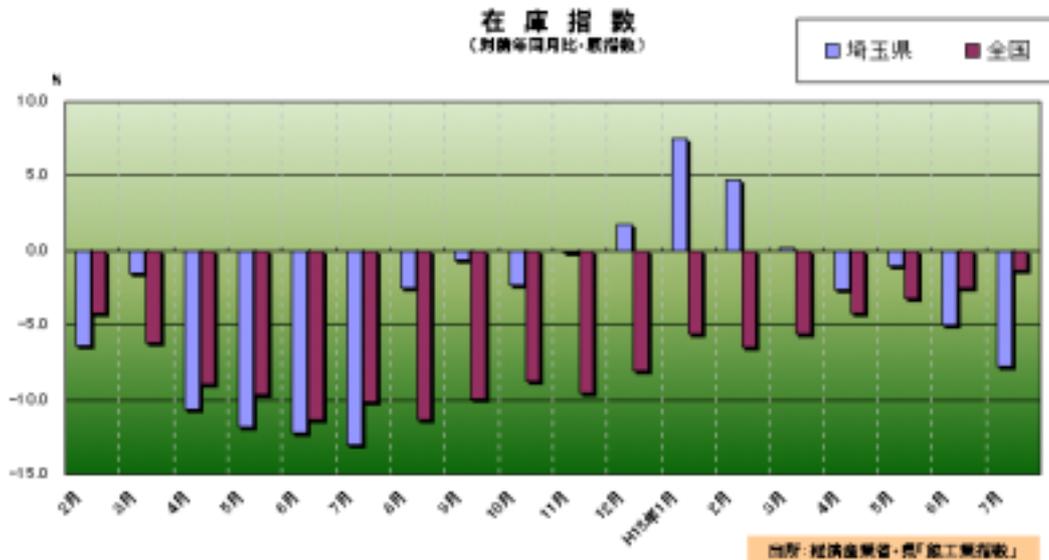
7月の出荷動向は、前月比（季節調整値）では一般機械、電気機械、非鉄金属等が上昇したものの、化学工業、輸送機械、窯業・土石製品等が低下したため、出荷指数は、0.6%と2か月連続して低下。

前年同月比では、出荷はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を下回った。



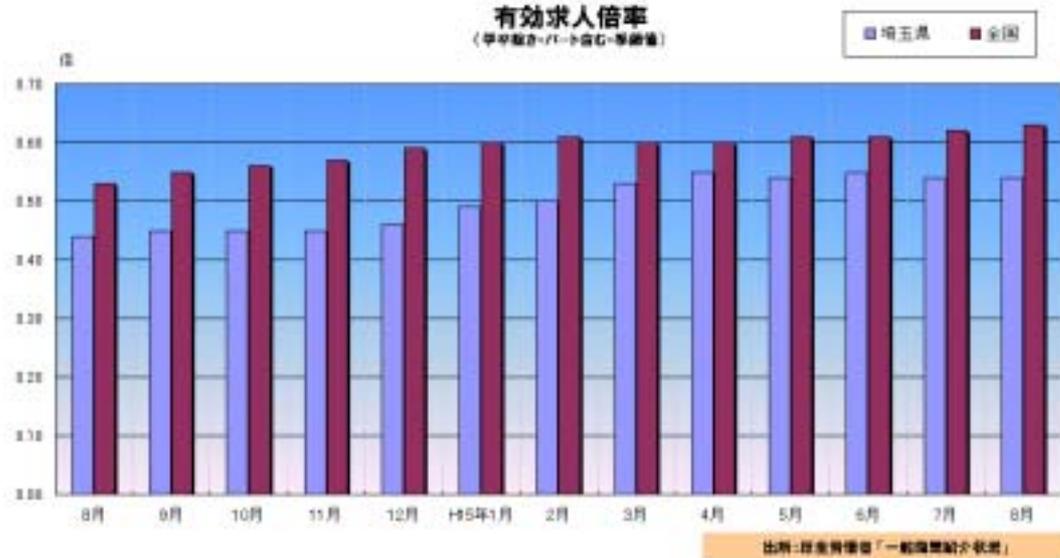
7月の**在庫動向**は、前月比（季節調整値）では、電気機械、化学工業、食料品等が上昇したものの、輸送機械、非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品等が低下したことにより、在庫指数は、 $-0.6\%$ と6か月連続して低下。

前年同月比では、在庫はグラフのとおり、4か月連続して前年水準を下回った。

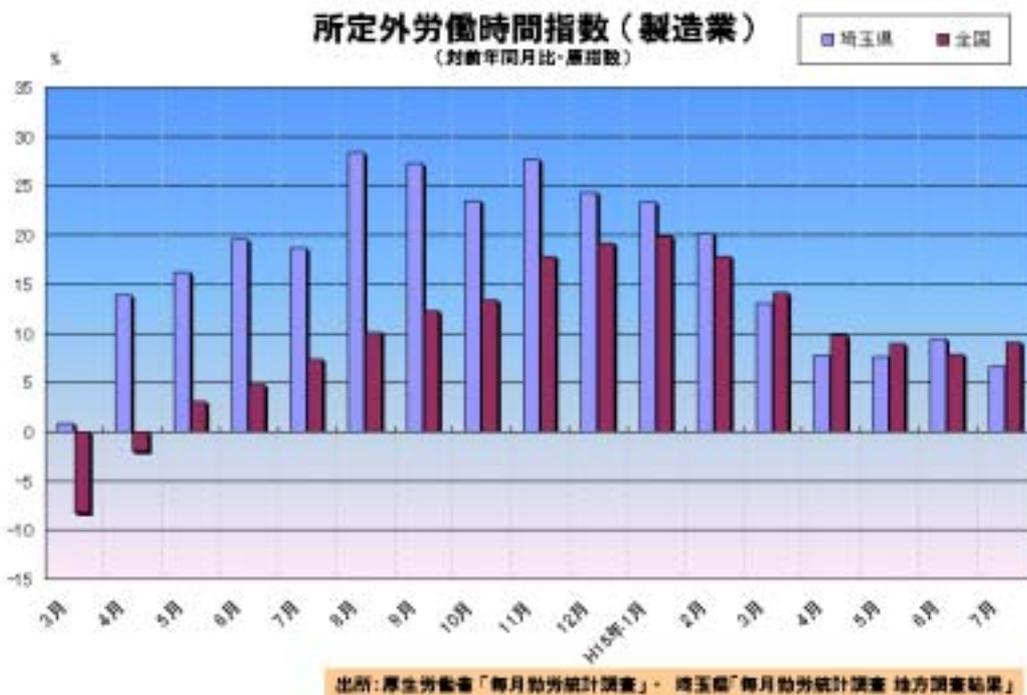


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

8月の有効求人倍率は0.54倍(季節調整値)で前月と同率。新規求人倍率は0.95倍(季節調整値)で前月比+0.06ポイントと2か月連続して上昇。

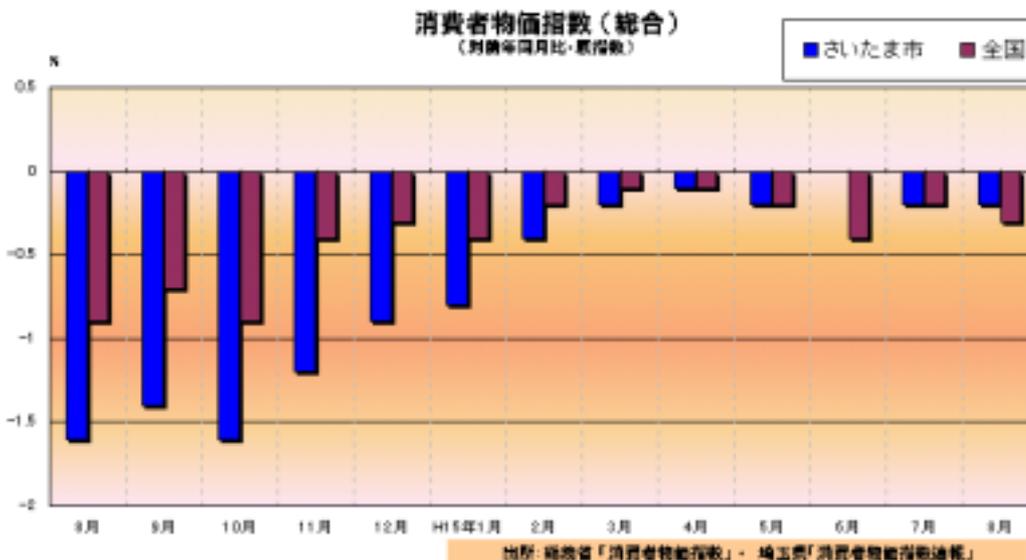


7月の所定外労働時間指数(製造業)は前年同月比+6.6%と17か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同0.2%と3か月ぶりに低下。常用雇用指数(調査産業計)は、同1.0%と13か月連続して低下。



8月の消費者物価指数（さいたま市）は、前月比（季節調整値）で、+0.2ポイントと2か月ぶりに上昇。

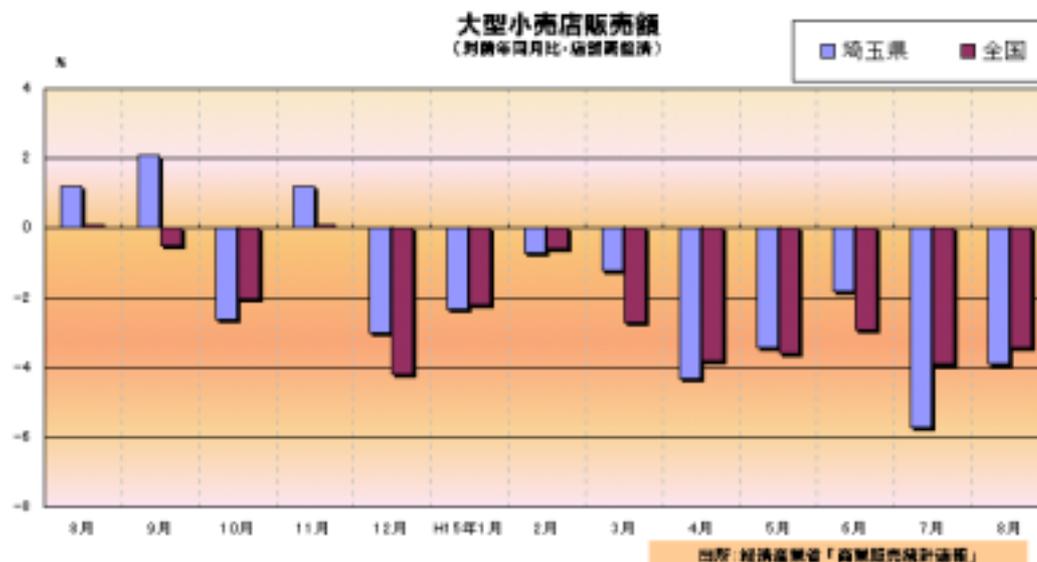
前年同月比では、6月に平成11年9月以降はじめて前年同月水準を維持したが、7月、8月は再びマイナスとなった。



### (3) 消費・住宅投資動向

8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに増加。

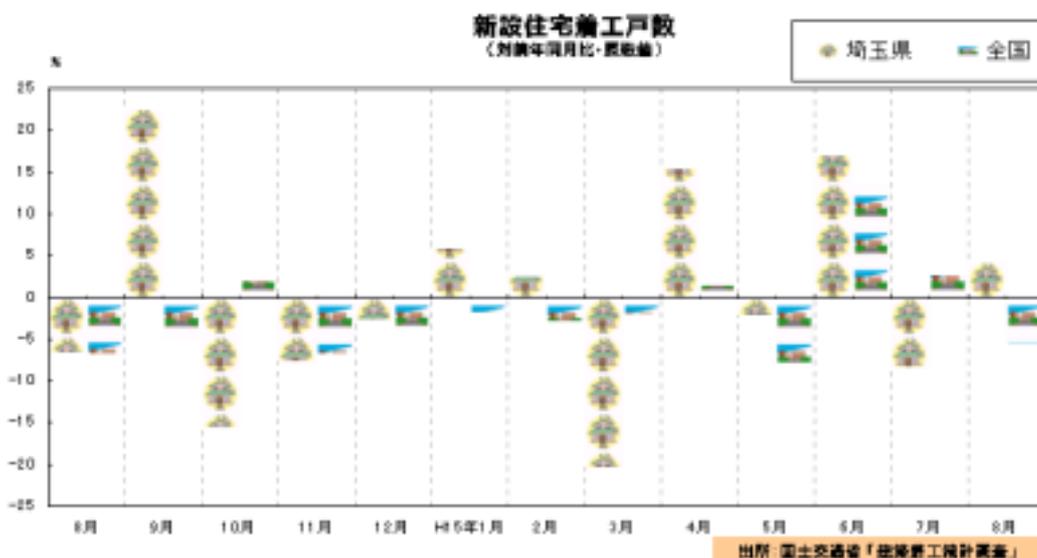
8月の大型小売店販売額は、前年同月比 3.9%（店舗調整済）と9か月連続して減少。

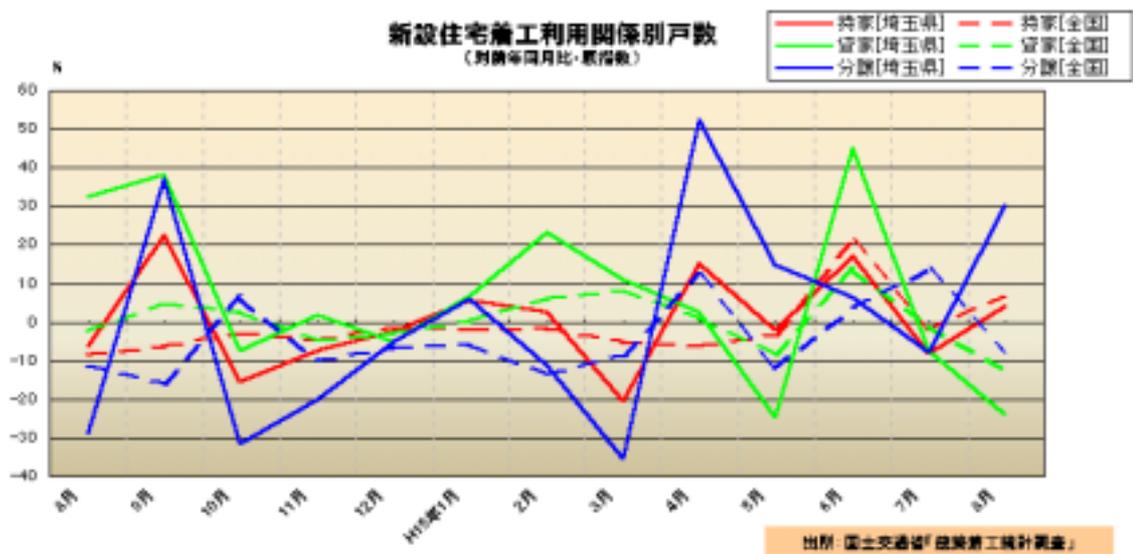


9月の新車登録・届出台数は、前年同月比 7.8%と6か月連続して減少。



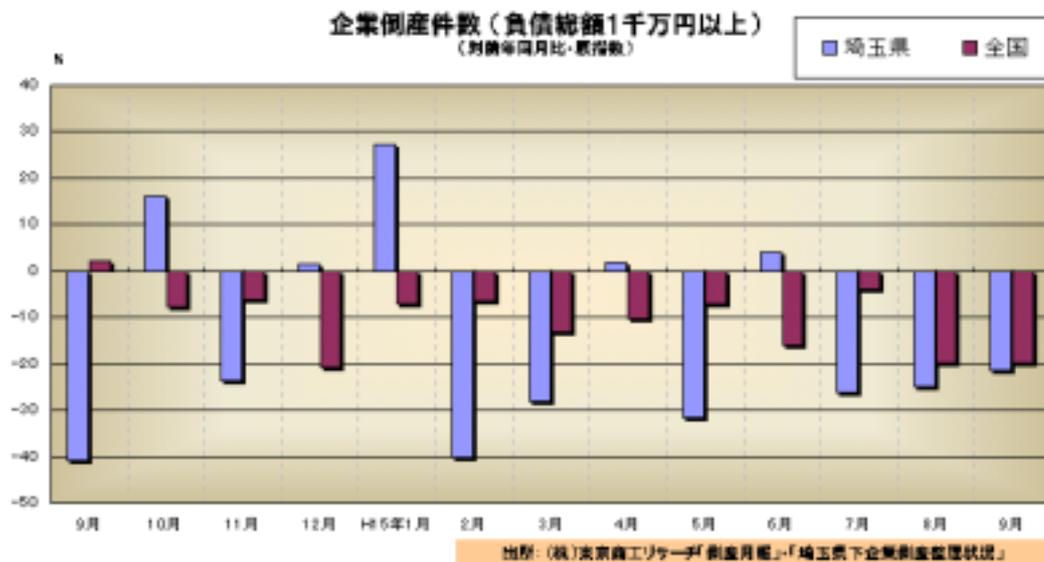
住宅建築では、8月の新設住宅着工戸数は前年同月比+3.9%と2か月ぶりに増加。8月の非居住用着工建築物総床面積は、前年同月比 31.8%と4か月ぶりに減少。





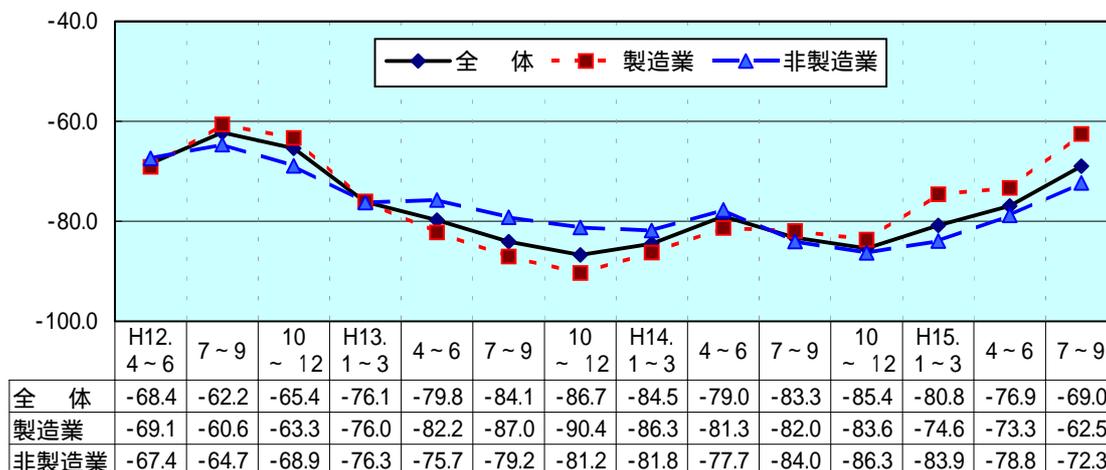
#### (4) 企業動向

9月の**企業倒産件数**は、33件で前年同月比 19.5%と3か月連続して減少。9月の**負債総額**は、前年同月比 53.9%と2か月ぶりに減少。



平成15年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は2.6%、「不況」と回答した企業は71.5%で、景況感のD Iは 69.0となった。前期と比較すると7.9ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

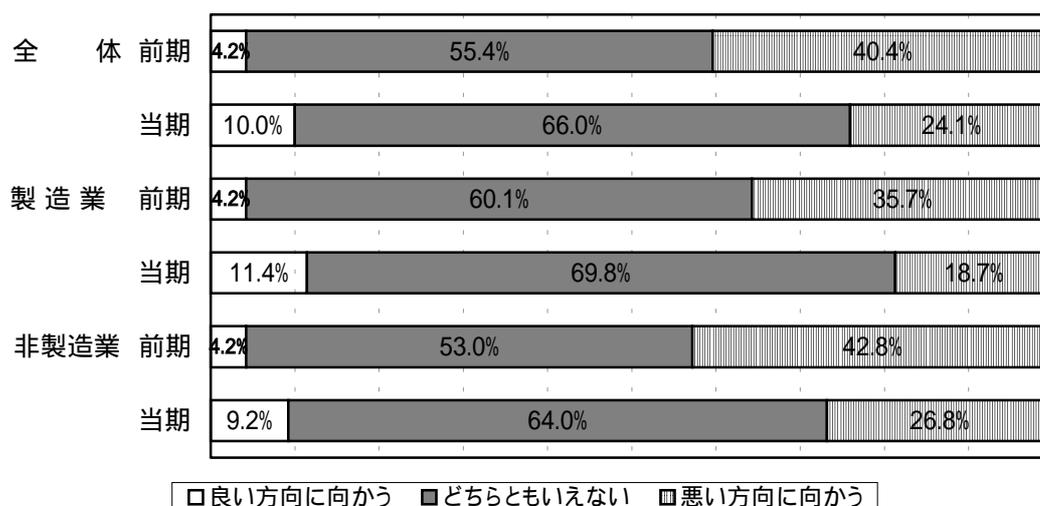
### 景況感のD Iの推移



(回答企業数 1,831社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」とした企業は24.1%、「どちらともいえない」とした企業は66.0%であり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」とした企業は10.0%となり、前期の4.2%に比べ5.8ポイントの改善がみられた。

### 今後の景気見通し



(回答企業数 1,777社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成15年8月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.9と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	15年4～6月 前回調査	15年7～9月 現状判断	15年10～12月 見通し	16年1～3月 見通し
全規模	22.5	13.9	7.8	0.1
製造業	16.6	28.0	3.4	9.8
非製造業	27.6	4.6	9.0	5.1
大企業	18.4	6.0	9.6	2.6
中堅企業	4.5	12.8	4.2	5.2
中小企業	32.2	16.8	8.1	0.9

（回答企業数187社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,155	3,332	5.6
製造業	1,254	1,323	5.5
非製造業	1,901	2,009	5.7

（回答社数：469社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年8月を中心に》

2003年10月9日

**管内経済は、おおむね横ばいで推移している。**

##### 鉱工業生産活動は、横ばいの状況にある。

8月の鉱工業生産指数は、前月比 0.2%と2か月ぶりの低下、出荷指数は、同+0.3%と2か月連続の上昇、在庫指数は、同 0.3%と2か月ぶりの低下となった。

##### 個人消費は、弱含みの状況にある。

##### 大型小売店販売は、低調に推移している。

8月の大型小売店販売額は、百貨店、スーパーとも天候不順による季節商材の不振等から伸び悩み、店舗調整済前年同月比 3.4%と9か月連続の減少となった。

##### コンビニエンスストア販売は、このところ減少している。

8月のコンビニエンスストア販売額は、店舗調整済前年同月比 4.1%と2か月連続の減少となった。

##### 家電販売は、低調に推移している。

8月の家電販売額（日本電気大型店協会販売実績）は、前年同月比 2.0%と2か月連続の減少となった。

##### 乗用車新車販売は、弱含みの状況にある。

8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比 6.5%と5か月連続の減少となった。

##### 民間設備投資は、製造業の持ち直しから3年ぶりの増加となる。

平成15年度設備投資計画額は、非製造業は減少となるものの、製造業が増加となることから、全産業では、前年同月比+0.4%と3年ぶりの増加となる。

##### 住宅着工は、3か月ぶりの減少となった。

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 6.3%と3か月ぶりの減少となった。

##### 公共工事は、低調に推移している。

8月の公共工事請負金額は、前年同月比 6.5%と2か月ぶりの減少となった。

##### 雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部で改善がみられる。

8月の有効求人倍率は0.7倍と引き続き低水準にあるが、2か月連続の上昇となった。

《管内》

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2003年10月  
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況が続いているものの、  
 おおむね横ばいで推移している。**

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、個人消費が弱含んでいるものの、設備投資が増加する計画であることに加え、生産活動がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいる。	大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、減少しており、乗用車販売をみると小型車等で、前年を下回っている。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	戸建の分譲住宅が前年を大きく上回って推移しているものの、貸家で足元弱い動きがみられる。
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	15年度は製造業、非製造業ともに前年を上回り、全産業で前年比5.6%と増加する計画となっている。
産業活動	おおむね横ばいとなっている。	電気機械等に持ち直しの動きが見られるものの、輸送機械が足元でやや減少している。
企業収益	15年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度上期は前年比で14.3%の増益見込み、下期は同7.5%、通期で同10.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している。	15年7-9月期の景況判断BSIは、13.9%ポイントと引き続き「下降」超となっているものの、前回調査に比べ「下降」超幅は縮小している。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率は低水準で推移している。

**(総括判断)**

**厳しい状況にはあるものの、持ち直しの動きもみられる。**

**(今回のポイント)**

個人消費は、弱含んでいるもののおおむね一進一退で推移しており、製造業の生産は、持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加する計画となっている。

なお、依然として厳しい雇用情勢も、一部で持ち直しの動きがみられる。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいるものの、おおむね一進一退で推移している。	<p>実質消費支出は、天候不順の影響などから、このところ弱含みとなっている。</p> <p>大型小売店販売、家電販売及び乗用車販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、堅調に推移していたものの、足元に弱い動きがみられる。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が足元で増加したものの、全体では前年を下回って推移している。</p>
住宅建設	おおむね横ばいで推移している。	<p>分譲が足元前年を下回っているほか、貸家がこのところ減少しているものの、持家は堅調に推移している。</p>
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	<p>15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比0.4%増加する計画。</p>
輸出入	輸出入はこのところ堅調に推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p>
産業活動 (製造業)	持ち直しの動きがみられる。	<p>電気機械が足元で弱い動きとなっているものの、輸送機械が堅調に推移するなか、情報通信機械が増産に転じており、一般機械に持ち直しの動きがみられる。</p>

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、情報サービス業やリース業に下げ止まりの兆しがみられ、広告業は弱い動きとなっている。通信業は、このところ順調に推移している。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加している。</p> <p>リース業は、産業機械が増加している。</p> <p>広告業は、テレビが減少している。</p> <p>通信業は、移動系が増加している。</p>
企業収益	15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。	15年度上期の経常損益は、運輸・通信、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比12.0%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率がこのところやや上昇し、所定外労働時間は前年同月比増加傾向となっている。

## (2) 経済関係日誌 (9/23~10/22)

### 政治経済・産業動向

#### 9/24 小泉第2次改造内閣 発足

小泉首相は22日、第2次改造内閣を発足。自民党内で交代論の強かった竹中平蔵氏を留任させるなど、構造改革路線の継続を表明。

#### 10/1 10月からスタート ディーゼル車規制など

10月1日から様々な制度や仕組みが変更。首都圏の1都3県でディーゼル車規制がスタート。また、新幹線品川駅開業、国立大学20校が10校に統合されるなど、消費者を取り巻く環境が大きく変わる。

#### 10/8 全国知事会 補助金10兆円削減提言

全国知事会会長の梶原拓会長は7日、国から都道府県への補助金を最大10兆円削減する独自案を発表。政府も、国と地方の税財政改革で、地方全体で4兆円の補助金削減を打ち出しているが、各省庁は権限縮小につながる削減に消極的。

#### 10/15 働き方、柔軟に

厚生労働省が雇用形態の多様化に合わせ、労働基準法など労働関連法制の抜本的な見直しに着手する。パート残業代の割増や8時間労働規制の緩和などを検討。2005年中の法改正を目指し、来年中に具体策を詰める。

#### 10/15 総合スーパー 冷夏直撃

大手総合スーパー4社の8月中間決算が14日発表された。イトーヨーカ堂、イオン、ユニーが連結経常減益、西友が経常赤字になるなど冷夏が業績を直撃。

#### 10/17 経団連、規制緩和めざし 306項目

日本経団連が2003年度の規制改革要望をまとめた。一般小売店での医薬品の販売や派遣社員に対する事前面接の解禁など、全項目は306項目に。規制緩和による経済活性化を目指すため、政府や政界、関係団体などに改革の実現を働きかける。

#### 10/17 増え続ける「高齢者世帯」

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、世帯主が65歳以上の「高齢者世帯」が2025年には全体の4割近くを占めることが判明。また、世帯主が75歳以上の世帯が5軒に1軒に達し、夫婦と子供という構成の世帯が減少するなど、少子高齢化が加速する見通しとなった。

#### 10/18 海外旅行 上向く

海外旅行の回復傾向が鮮明に。イラク戦争やSARSの影響で7-8月には半減していた旅行者は、10月から年末年始にかけて10-20%減までに回復、時期や旅行先によってはプラスに転じている。円高・ドル安、株価回復が心理的な追い風に。

## 市場動向

### 9 / 23 日経平均 今年最大463円安

22日の東京株式市場では、日経平均株価が大幅に下落。終値は前週末比463円32銭安の1万475円10銭。

### 10 / 2 円高阻止 110円の攻防

政府・日銀は一段の円高進行を阻止するため、為替市場への介入手法を総動員。介入事実を公表しない覆面介入に加え、米国市場ではニューヨーク連銀に委託する形での円売り介入を実施。景気のカギを握る輸出への打撃回避に全力を挙げる。

### 10 / 4 3日続伸、1万700円台回復

日経平均株価が3日続伸。3日の終値は115円76銭高の10,709円29銭。鉄鋼株や大手商社株など、出遅れ感が強い銘柄で高値が相次いだ。

### 10 / 7 住宅公庫 住宅金利、引き下げ

国交省は住宅公庫の個人向け住宅ローン基準金利を0.15%引き下げ、年2.55%とする方針とした。3日の長期金利が1.38%にとどまるなど安定してきたため。

### 10 / 7 個人向け国債 発行最高

10日発行する個人向け国債（4回債）の発行額が過去最高の9,432億円に達した。長期金利上昇で最初の半年間の利子が前回の0.05%から0.77%に上がり、個人投資家の人気集中したため。

### 10 / 10 円高加速、一時108円台

円が東京外国為替市場で続伸し、一時1ドル=108円85銭をつけた。2000年11月21日以来の円高水準。政府・日銀は円の上昇を抑えるために円売り・ドル買い介入を実施したが、市場の円買い意欲は根強く、円高の流れは止まらなかった。

### 10 / 11 日銀が追加金融緩和

日銀は10日の政策委員会・金融政策決定会合で、追加金融緩和を決定。日銀当座預金残高の誘導目標を2兆円引き上げ、27兆 - 32兆円程度とした。最近の円高進行が実体経済に悪影響を及ぼすのを防ぐのが狙い。

### 10 / 18 米大統領「為替、市場が決定」

17日の日米首脳会談の中で、ブッシュ大統領は為替問題について「強いドル」を強調するとともに、為替は市場が決定するとの認識を示したが、円介入の是非までは言及せず。小泉首相は「強いドル政策」を歓迎しつつ、為替市場については「市場の乱高下は手当する必要がある」と介入を示唆。

### 10 / 21 日経平均 再び年初来高値

20日の東京株式市場では日経平均株価が3日続伸。終値は前週末に比べ123円82銭高い、1万1,161円71銭。昨年6月以来、約1年4ヶ月ぶりの高値となった。

## 景気・経済指標関連

### 9 / 24 民間給与5年連続ダウン【国税庁 民間給与実態統計調査】

民間企業に務める人が2002年1年間に受け取った平均給与は447万8,000円で、前年より6万2,000円（1.4%）下回り、5年連続のダウンとなった。

### 9 / 24 貿易黒字23%増【財務省 貿易統計速報】

8月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は前年同月比23.1%増の7,800億円となり2ヶ月連続で前年同月を上回った。中国向けや欧州向けの輸出が好調で、対中輸出は過去2番目の規模となった。

### 9 / 26 サービス価格指数 0.6%低下【日銀】

8月の企業向けサービス価格指数（1995年=100とする）は93.7となり、前年同月比で0.6%低下した。前年割れは65ヶ月連続。事務所賃貸料の下落で「不動産」のマイナス幅が拡大したほか、「自動車修理」の下げも目立つ。

### 10 / 2 製造業、景況感プラス【日銀短観】

9月の日銀短観によると、企業の景況感は企業収益の改善や株価上昇により大企業製造業でプラス1となった。プラスになるのは2年9ヵ月ぶり。しかし大企業非製造業はマイナス13と横ばいで依然慎重。最近の円高も反映しておらず、先行きには不透明感が残る。

### 10 / 9 街角の景況感は4ヶ月連続改善【内閣府 景気ウオッチャー調査】

9月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数が48.6となり、前月比で2.2ポイント改善した。改善は4ヶ月連続。ただ、円高傾向が企業活動に影響を懸念する声が出てきた。

### 10 / 15 景気回復へ基盤【日銀 金融経済月報】

日銀は14日に発表した10月の金融経済月報で「穏やかな景気回復への基盤が整いつつある」として景気の総括判断を2ヶ月連続で上方修正した。輸出環境が好転し、企業の景況感も改善したため。ただ、内需回復に時間がかかり、最近の円高で不透明感が残るとして慎重姿勢はくずさない。

### 10 / 16 倒産上半期 9,000件下回る【帝国データバンク】

帝国データバンクが15日発表した2003年4-9月期の全国企業倒産集計によると、倒産件数が8,337件となり前年同期比で13.5%の減となった。負債総額も前年同期比で10.1%減の5兆5,230億円。

### 10 / 22 パソコン出荷 2年半ぶり増

電子情報技術産業協会（JEITA）が、2003年度上半期（4-9月）のパソコン出荷動向を発表。主要18社の総出荷台数は前年同期比13%増の515万1,000台となり、半期ベースで2年半ぶりのプラスに転じた。

## 地域動向

### 9 / 24 上田知事が所信表明

埼玉県の上田知事は24日、県議会で就任後初めて所信表明。「一県で対応不可能な行政問題が多々ある。首都圏連合や将来の道州制移行を視野に行動したい」と広域行政への取り組みに意欲を見せた。

### 10 / 13 県と都で水を融通

東京都と埼玉県は、大地震などの非常時に水を相互融通することを決定。送水管を結び、非常時にバルブを開いてやり取りできるようにする。2004年度から2年間かけて工事を実施、総工費1億3,600万円は都と県で折半する。

### 10 / 15 小児救急の遠隔治療 県北3地区で開始

埼玉県は来年3月までに小児救急の遠隔医療を開始。夜間や休日の救急医療体制が整っていない県北3地区（秩父、深谷、本庄など）の医療機関と県立病院を専用回線で結び、専門医がテレビ画面を通じて診療を助言する。

### 10 / 15 県来年度予算、財源不足166億円

埼玉県は14日、2004年度予算編成に向けて6月から取り組んできた事業総点検の結果を発表。県税の徴収見通しを2003年度予算と同額に据え置いた一方、国体開催などで歳出が膨らみ、財政調整のための基金を取り崩すとしても財源不足は166億に。

### 10 / 15 県内事務所、4.2%減少

埼玉県は14日、2001年の事業所・企業統計の調査結果を発表。同年10月時点の民間事業所数は259,795カ所と前回調査（1996年）に比べて4.2%減少した。景気低迷や事務所の統廃合が影響したため、1963年以降で初めての減少。

### 10 / 17 ダイオキシン報道 テレ朝の勝訴破棄

埼玉県所沢市産の野菜から高濃度のダイオキシンが検出されたとする報道で、同市内の農家がテレビ朝日に損害賠償を求めた訴訟の上告審判決が16日、最高裁で行われ、「報道の重要な部分に真実である証明がない」としてテレビ朝日勝訴とした二審判決を破棄、審理を東京高裁に差し戻した。

### 10 / 18 埼玉スタジアムで結婚式

埼玉スタジアム2002を運営する埼玉県公園緑地協会は、19日から同スタジアムでの結婚式パックを販売する。6月に開催した臨時イベントが好評だったため、事業化に踏み切った。出席30人の基本料金は50万6千円。

### 10 / 22 県政改革チーム始動へ

埼玉県は県の行財政と外郭団体、大型プロジェクトの見直しを検討する3つのプロジェクトチームの概要を固めた。今月下旬から順次チームを立ち上げる予定。いずれも経済人や学識経験者で構成され、行政の無駄なコストをいかに削るかを民間の視点で論議し、上田知事に提言する。

### (3) 県内の主な動き

2003年10月現在

平成16年	春	S K I Pシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

## **4 経済指標の解説**（経済指標について、順次、掲載します。）

### **家計消費支出**

調査機関 総務省  
調査周期 毎月  
調査対象 全国から約9,000世帯を抽出。  
調査方法 家計簿記入方式により1か月の収入支出を調査。  
選ばれた調査世帯は、6か月間継続して家計簿を記入します。

特色等 消費動向を家計の側からつかむための全国調査。

世帯別、地域別、収入階級別に発表。

標本数が少ない地域別、購入頻度の少ない品目（自動車。家具）のデータは誤差が大きい。

核家族化により世帯人数が減少するなど長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要がある。

「家計消費支出（需要側）」の傾向と「販売統計（供給側・百貨店スーパー販売額など）」の動向は、販売統計に法人向けが入っていることや、家計消費支出に公共料金・賃金等を含んでいることなどで必ずしも一致しない。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年11月4日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局（政策支援・企画担当）  
大畑・武澤・天野  
電話 048-830-2141  
FAX 048-830-4712  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)